

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	02	01	164380	森林資源活用事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	4	木材供給体制の構築			
目的	森林資源の活用推進					
対象	林業者、特用林産物生産者					
意図	木材の自給率の向上と所得向上を推進する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
木材、特用林産物の安定供給体制の整備 特用林産施設体制整備事業（生産用ほだ木購入補助）						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		<input type="radio"/> 補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	きのこ原木助成本数	件	計画	35,000	38,000	
			実績	40,000	33,000	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	出荷再開者数	本	目標	40	60	
			実績	46	61	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市内の露地栽培原木しいたけは、出荷制限中であり、成果を設定できない状況。出荷制限解除に向けた取り組み中であり、安心安全なしいたけ生産再開に向けての支援を継続していく。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	林業全般の安定経営には必要である。原木しいたけ生産再開と信頼回復が所得向上につながる。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある 向上余地がない	特用林産物だけに特化することなく、森林資源の活用策と普及活動推進により生産拡大につながる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	必要最低限の費用を設定している。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	JAなどを通じ、生産者等を把握していること新規参入者を含めていることから適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
露地栽培原木しいたけの生産再開に向けて、支援していく。木材自給率を高めるための取り組みを検討していく。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	02	01	164380	森林資源活用事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3,520	5,808		2,288
財源内訳	国・県	3,520	2,904		△ 616
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,904		2,904

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

森林資源の有効活用のため、地元産木材の活用を推進するとともに、特用林産物生産者の生産意欲向上を図るため、生産資材の導入を支援する。

事業開始の背景・経緯

木材の有効活用と特用林産物の生産振興を目的に開始した。

事業概要

木材、特用林産物の安定供給体制の整備
特用林産施設体制整備事業（生産用ほだ木購入補助）

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

放射能汚染に起因する原木しいたけの出荷制限により、生産意欲が低下していることから早期の生産再開に向けて、着実に取り組んで行かなければならないが、国が実施する復興事業の見直しのため、事業実施が不確定であることから、来年度以降の事業継続を要望している。

担当部署 部名 農林部 課名 農村民務課 担当係長 伊藤浩之 内線 6277 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

特用林産施設体制整備事業(国庫)
特用林産物の経営基盤を強化し、被災地の復興を図る。
 ・取組内容 生産資材（きのこ原木）の導入
 ・実施主体 花巻農業協同組合、花巻市森林組合
 ・事業費 5,808,000円（@176円/本×33,000本）
 ・補助額 2,904,000円（補助率1/2）

※原木しいたけ出荷制限解除への取り組み

